

# 平成24年度

## 一般会計決算を認定

### 平成24年度下水道事業特別会計決算を認定

#### 平成24年度一般会計決算を認定

平成24年度一般会計決算の  
主な内容は次のとおりです。

##### ○主な内容

予算現額745億77万円に  
対して、歳入決算額は689  
億1643万円、歳出決算額  
は656億5025万円とな  
りました。なお、差引残額  
32億6617万円は、翌年度  
に繰り越されました。

##### ○歳入の主なもの

歳入の根幹である市税は2  
73億9473万円で全体の  
39・8パーセントを占め、固  
定資産税が減収となったもの  
の、個人市民税や法人市民税  
が増加するなど、市税全体で  
は前年度比3810万円の増  
加となりました。

次に、国庫支出金は102  
億8154万円（14・9パー  
セント）で前年度比6050

万円の減少、また、市債は89  
億5717万円（13・0パー  
セント）となり、前年度比1  
億8012万円の増加となり  
ました。

また、地方交付税は85億2  
692万円（12・4パーセン  
ト）で前年度比2億9730  
万円の増加となりました。

##### ○歳出の主なもの

歳出に占める割合の大きい  
ものは、民生費が239億1  
299万円で全体の36・4パ  
ーセントを占め、児童福祉費、  
生活保護費などが主なもので  
す。次いで、総務費が106  
億4276万円（16・2パー  
セント）、教育費が89億37  
14万円（13・6パーセント  
）、土木費が69億7643万  
円（10・6パーセント）、公  
債費が61億9711万円（9  
・4パーセント）、衛生費が  
55億4675万円（8・4パ  
ーセント）となりました。

##### 【賛成多数で認定】

#### 討 論

##### 安定した歳入で 市民サービスの向上を 求め反対（日本共産党）

平成24年度の収入の根幹を  
占める市税収入と地方交付税  
及び臨時財政対策債の合計額  
は合併以来2番目に多い決算  
となりました。また、市の基  
金総額は120億円を超えて  
います。この間、市民要望に  
背を向け、行政課題を後回し  
にし、基金の積み立てをして  
きたと言わざるを得ません。  
実質的な借金が減少している  
ときだからこそ、削減した市  
民サービス、福祉を元に戻し、  
市民負担の軽減に取り組むべ  
きです。

今議会に裁判上の和解が提  
案されましたが、背景には職  
員不足による過重労働がある  
と思います。職員をせめて平  
均並みに増やすべきです。

子育て支援については、待  
機児童解消のため保育所整備  
に一層力を入れることが求め  
られます。児童館は市の東側  
に偏っており、豊春地域、武  
里地域などへの設置が求めら  
れます。小中学校へのエアコ  
ン設置は、早急に全ての特別  
教室に設置し、同時に普通教  
室への設置も進めるべきです。  
通学路の安全対策も進んでい  
ません。

障害者福祉では、心身障が  
い者の入所施設がありません。  
重度心身障がい者の通所施設  
も公的なものはなく、民間に  
頼っています。

高齢者福祉では、要介護認  
定者を対象に福祉タクシー券  
を支給すべきです。また、長  
寿祝金の対象年齢も削られた  
ままです。

社会教育では、公民館が有  
料化されたことで利用が減少  
しています。図書館は司書を  
増やし、充実させるべきです。  
農業振興では、農家の経営  
などを支援し、具体的に実効  
性のある施策を求めます。

商業振興の具体策が求めら  
れます。制度融資は、融資条  
件の緩和などで融資を受けや  
すくすることが必要です。  
連続立体交差事業は、県市

の負担割合により100億円  
以上の負担が必要となり、市  
財政に与える影響は小さくな  
く、事業の見直しが必要です。  
また、市営住宅の新設や武  
里団地の借り上げなどを行う  
べきです。

以上を指摘し反対します。

##### 行政課題解決に向け 効果的な財政運営に 努めており賛成（新政の会）

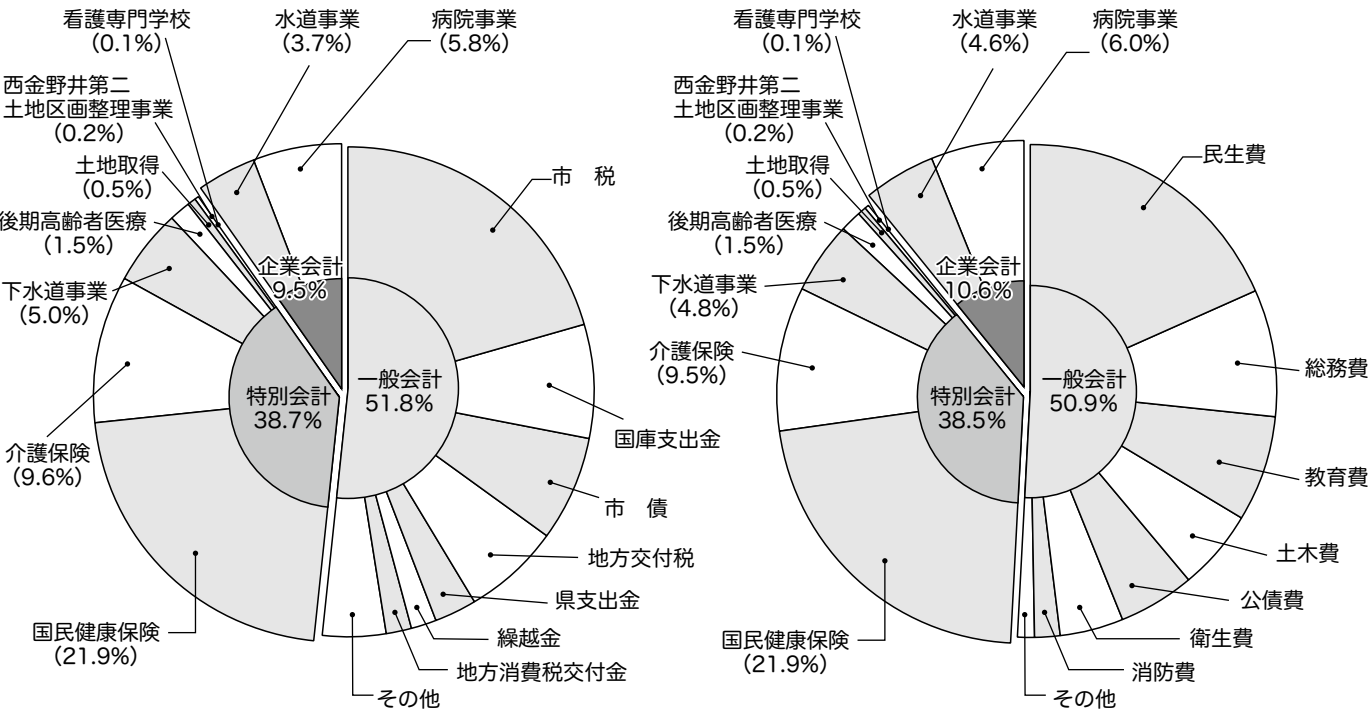
この決算は、先行きが不透  
明な社会経済情勢の中、山積  
する行政課題の解決に向けて、  
効果的かつ効率的な予算執行  
に努められ評価しています。

歳入では、根幹をなす市税  
において、評価替えに伴い固  
定資産税が減額となりました  
が、扶養控除の見直しに伴う  
個人市民税の増、企業業績の  
回復傾向に伴う法人市民税の  
増等により、市税全体では前  
年度と比較し増額となりました。  
今後も自主財源の確保に  
向け、さらなる収納対策とと  
もに中長期的な視点に立った  
取り組みに期待をします。

市債では、普通建設事業債  
が増額となりましたが、市債  
は貴重な財源である反面、将  
来の財政運営に影響すること  
から、計画的かつ慎重な借り

平成 24 年度 会計別決算

歳入総額 1,330億7,437万円 歳出総額 1,290億9,441万円



一 般 会 計			
歳 入		歳 出	
市 税	273億9,473万円	民 生 費	239億1,299万円
国庫支出金	102億8,154万円	総 務 費	106億4,276万円
市 債	89億5,717万円	教 育 費	89億3,714万円
地方交付税	85億2,692万円	土 木 費	69億7,643万円
県 支 出 金	38億1,610万円	公 債 費	61億9,711万円
繰 越 金	24億 646万円	衛 生 費	55億4,675万円
地方消費税交付金	17億2,259万円	消 防 費	20億6,973万円
そ の 他	58億1,091万円	そ の 他	13億6,732万円
計	689億1,643万円	計	656億5,025万円

特 別 会 計		
区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険	291億5,566万円	283億1,047万円
介 護 保 険	127億7,386万円	122億3,246万円
下水道事業	66億1,581万円	62億4,722万円
後期高齢者医療	19億6,824万円	19億2,606万円
土 地 取 得	6億5,988万円	6億5,988万円
西金野井第二 土地区画整理事業	2億2,780万円	2億 624万円
看護専門学校	1億4,830万円	1億4,543万円
計	515億4,954万円	497億2,776万円

企 業 会 計		
区 分	水道事業	病院事業
収益的収入	42億 942万円	70億2,155万円
収益的支出	41億1,486万円	70億4,229万円
資本的収入	7億4,667万円	6億3,077万円
資本的支出	18億 903万円	7億5,021万円

※計数については、それぞれ四捨五入をしているため、合計において一致しないものがあります。

入れを望むものです。

歳出では、総務費の防災費各事業において、防災対策本部及び自主防災組織等の強化等を図ったことは、災害に強いまちづくりに寄与します。

また市立病院再整備基本設計をまとめたことは、市民の健康と安心・安全の確保に向けた取り組みと評価します。

民生費では、民間保育所の施設整備補助により待機児童を減少したことは、子育て支援の充実に寄与するものです。

土木費では、南桜井駅周辺整備や藤塚米島線の幹線道路の整備が推進されたことは、産業の振興や地域の活性化、魅力あるまちづくりにつながるもので期待しています。

教育費では、東中学校の改築や小中学校の校舎や体育館の耐震補強事業など、児童生徒の安心・安全の確保に向けた取り組みが積極的に図られています。

さらに、財政調整基金は、平成24年度の決算後の残高が約41億円となり、これは年度間の財源調整や将来に向けて山積する課題を見据えたものとして、適切な措置です。

以上のとおり、歳出については、市民生活に必要な事業

を優先した効率的な予算執行がされたものと受けとめています。今後も限られた財源を有効かつ効率的に活用し、より一層の市民サービスに努めるよう要望して賛成します。

## 平成24年度下水道事業特別会計決算を認定

今回の決算は、予算現額70億4995万円に対して、歳入決算額は66億1581万円、歳出決算額は62億4722万円となりました。なお、差引残額3億6858万円は、平成25年度下水道事業に引き継がれました。

主な内容は、歳入の根幹である下水道使用料が17億6666万円、全体の26・7パーセントを占めています。また、市債は借換債の活用により、28億160万円となりました。歳出では、公債費が47億5786万円と全体の76・2パーセントを占めています。また、事業費は5億7748万円、10・6ヘクタールを整備し、整備率は95・8パーセントとなりました。

【賛成多数で認定】

## 討論

一般財源で行うのが本来の姿であることを指摘し反対（日本共産党）

本市の下水道受益者負担金は、県内39団体中7位と高く、下水道使用料も55事業所の中で21位と高い状況です。未接続世帯が2900世帯、約3・5パーセントあります。未接続世帯へ一層の啓発活動を行う必要があります。

下水道築造事業では、認可面積のうち95・8パーセントが整備されました。平成25年度、26年度で大倉地域を整備する予定とのことですが、八木崎、内谷、西金野井地域への整備の見通しが立っていません。整備する方向性を立てるべきです。

平成25年度より地方公営企業法が一部適用となりますが、公債費残高が434億円もあります。大幅な下水道使用料の値上げにつながることをないようにすべきです。

下水道は、衛生面をよくすることで住みよいまちをつくり、住民にとっては社会的、公共的そのものです。基本的には一般財源で行うのが本来の姿であることを指摘し、この決算認定に反対します。

未整備区域の早期整備とより一層の経営改善に取り組むことを要望し賛成（新政の会）

平成24年度の公共下水道整備事業における整備面積は10・6ヘクタールを実施し、平成24年度末の総整備面積は2148・6ヘクタール、整備率では事業認可区域に対して95・8パーセントとなりました。下水道事業の歳入の骨格をなす受益者負担金と下水道使用料は、それぞれ高い収納率であり、下水道未接続者も年々減少傾向となっています。また、計画的にポンプ場などの施設改修に取り組んだことは高く評価します。さらに、公債費を減らす対策として、繰上償還借換債を活用し、財政状況の改善につなげたことは、企業会計への移行とともに経営の安定化に大きく貢献するものと考えます。

公共下水道の整備は、公共衛生の改善に大きく貢献しており、市民生活の向上には必要不可欠なものです。

今後においても未整備区域の早期整備と経営の安定化に向けた、より一層の経営改善に取り組むことを要望し、賛成討論とします。

## 9月定例会 審議結果

### 市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 ( ) は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	緑 新 ク ラ フ	春 和 会	社 会 民 主 党	無 所 属
議案第 69 号	税条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	×	○	○	○	○
議案第 70 号	都市計画税条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 71 号	手数料条例の一部改正 (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 72 号	国民健康保険税条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	×	○	○	○	○
議案第 73 号	火災予防条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 74 号	ホテル春日部工ミナースに対する奨励措置に関する条例の廃止 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 75 号	財産の取得〔春日部消防署武里分署災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材〕 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 76 号	財産の取得〔春日部消防署備後分署災害対応特殊消防ポンプ自動車CD-I型〕 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 77 号	裁判上の和解 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 78 号	平成24年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分 (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 79 号	平成24年度下水道事業会計資本剰余金の処分 (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○